

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月13日

**【四半期会計期間】** 第115期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo kaikan Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原 幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,917,314	2,135,150	11,700,522
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	136,509	341,843	545,826
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	166,265	263,466	142,145
純資産額 (千円)		8,346,425	8,592,040
総資産額 (千円)		13,711,337	14,102,447
1株当たり純資産額 (円)		244.50	251.59
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (円)	4.87	7.72	4.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		60.87	60.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,382		602,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,513		416,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,954		94,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		249,282	1,398,368
従業員数 (名)		589	612

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	589 (274)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	560 (241)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)
料理飲料材料	388,651
食品製造材料	24,043
合計	412,694

- (注) 1 当社グループの提供する食品及びサービスは、各事業部門間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
宴会	1,098,909	2,495,280
(一般宴会)	(810,464)	(1,859,863)
(婚礼)	(290,290)	(621,562)
(展示会)	(1,845)	(13,855)
売店他	234,924	28,679
合計	1,333,833	2,523,959

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	販売高(千円)
宴会	1,045,970
食堂	856,873
売店他	232,307
合計	2,135,150

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの第2四半期連結会計期間の業績は、前年度末に霞が関東京會館と一部営業所を閉鎖したことによる影響や景気減速による消費マインドの冷え込みなどにより、売上げが伸び悩みました。

宴会部門につきましては、婚礼は、ブライダルフェアの開催頻度を高めるとともに、内容の充実、ホームページの婚礼情報の刷新など、受注確保に積極的に取り組みましたが、前年の実績にはおよびませんでした。一般宴会は、前述の営業所閉鎖による影響や景気減速による企業・団体などの大型宴会の受注が伸び悩み、苦戦を強いられました。

食堂部門につきましても、前述の宴会部門同様、営業所閉鎖の影響や企業の接待利用の低迷、天候不順などの影響により売上げは落ち込みました。

この結果、連結売上高は2,135百万円となりました。経費面におきましては、原油や原材料価格の高騰が続くなか、さらなる原価管理の徹底と諸経費の削減、業務全般の効率化を図りましたが、本年3月末の株式相場の大幅下落による退職給付費用の増加や例年どおり、夏場の不需要期を含む季節的要因もあり、連結営業損失は345百万円、連結経常損失は341百万円、これに店舗閉鎖損失引当金繰入額等87百万円を特別損失として処理し、これに法人税等を計上した後の連結四半期純損失は263百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末比391百万円(2.8%)減少して、13,711百万円となりました。流動資産は同70百万円(2.8%)減少の2,450百万円、固定資産は同319百万円(2.8%)減少の11,259百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券が698百万円増加し、現金及び預金が719百万円減少したことなどによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、154百万円減少の7,731百万円となり、その主な要因は、本館客用エレベータの改修などで212百万円増加し、減価償却実施額や、資産の除却などで366百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は、164百万円減少の3,520百万円となり、その主な要因は、霞が関東京會館閉鎖により保証金が120百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度比145百万円(2.6%)減少の5,364百万円となりました。流動負債は同448百万円(21.1%)減少の1,674百万円、固定負債は同302百万円(8.9%)増加の3,690百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が80百万円減少し、預り保証金を長期預り保証金へ354百万円振替えたことによる減少などによるものです。

固定負債増加の主な要因は、前述の長期預り保証金への振替えによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度比245百万円(2.9%)減少して8,346百万円となりました。主な要因は、四半期純損失166百万円、剰余金の配当85百万円などによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ792百万円減少し、249百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は282百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失429百万円に減価償却費111百万円や店舗閉鎖損失引当金繰入額47百万円等の非資金取引による増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は495百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出430百万円や保険積立金の積立による支出47百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。

これは配当金の支払額8百万円と自己株式の取得による支出6百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、平成21年4月に品川営業所を閉鎖することとなりました。以上の他、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 市 場第二部	
計	34,639,434	34,639,434		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タイヨー パール フアンド エル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 3 14)	3,393	9.80
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	1,689	4.88
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 6 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 6 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 2 2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式 会社	大阪市北区芝田 1 16 1	1,001	2.89
計		17,304	49.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,807,000	33,807	同上
単元未満株式	普通株式 330,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3-2-1	502,000		502,000	1.45
計		502,000		502,000	1.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	569	566	540	520	509	496
最低(円)	452	515	505	477	480	425

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (総務部長)	常務取締役 (総務部長)	笠井 莞爾	平成20年10月29日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,282	1,398,368
売掛金	498,341	726,655
有価証券	698,361	-
商品及び製品	57,070	49,672
仕掛品	5,595	3,818
原材料及び貯蔵品	88,022	84,340
繰延税金資産	254,339	121,062
その他	171,541	139,574
貸倒引当金	2,073	2,430
流動資産合計	2,450,482	2,521,061
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,010,861	4,123,867
機械装置及び運搬具(純額)	152,573	163,102
工具、器具及び備品(純額)	485,182	516,283
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,731,701	7,886,336
無形固定資産		
電話加入権	6,790	7,012
無形固定資産合計	6,790	7,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,108	1,350,929
繰延税金資産	1,274,987	1,301,408
その他	869,067	1,037,323
貸倒引当金	4,200	4,340
投資その他の資産合計	3,520,963	3,685,321
固定資産合計	11,259,455	11,578,670
繰延資産		
開発費	1,398	2,715
繰延資産合計	1,398	2,715
資産合計	13,711,337	14,102,447

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,818	272,151
短期借入金	370,000	370,000
未払金	508,941	414,586
未払法人税等	23,085	103,727
賞与引当金	158,110	182,100
店舗閉鎖損失引当金	47,000	-
その他	355,829	780,648
流動負債合計	1,674,784	2,123,213
固定負債		
退職給付引当金	3,141,717	3,195,234
役員退職慰労引当金	-	191,959
その他	548,410	-
固定負債合計	3,690,127	3,387,193
負債合計	5,364,911	5,510,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	820,739	1,072,382
自己株式	198,834	191,902
株主資本合計	7,976,188	8,234,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,237	357,277
評価・換算差額等合計	370,237	357,277
純資産合計	8,346,425	8,592,040
負債純資産合計	13,711,337	14,102,447

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,917,314
売上原価	4,541,045
売上総利益	376,269
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	237,827
賞与引当金繰入額	15,418
役員退職慰労引当金繰入額	3,989
その他	304,286
販売費及び一般管理費合計	561,522
営業損失( )	185,252
営業外収益	
受取利息	3,671
受取配当金	12,770
生命保険配当金	27,203
その他	11,430
営業外収益合計	55,076
営業外費用	
支払利息	3,497
開発費償却	1,316
コミットメントフィー	1,375
その他	143
営業外費用合計	6,333
経常損失( )	136,509
特別利益	
受取補償金	120,000
特別利益合計	120,000
特別損失	
固定資産除却損	130,024
固定資産処分損	15,925
減損損失	15,651
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47,000
役員退職慰労金	28,321
特別損失合計	236,922
税金等調整前四半期純損失( )	253,431
法人税、住民税及び事業税	7,397
法人税等調整額	94,563
法人税等合計	87,166
四半期純損失( )	166,265

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,135,150
売上原価	2,197,931
売上総損失( )	62,780
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	123,887
賞与引当金繰入額	6,508
その他	152,476
販売費及び一般管理費合計	282,871
営業損失( )	345,652
営業外収益	
受取利息	2,265
生命保険配当金	1,345
その他	3,372
営業外収益合計	6,983
営業外費用	
支払利息	1,757
開発費償却	658
コミットメントフィー	687
その他	71
営業外費用合計	3,174
経常損失( )	341,843
特別損失	
固定資産除却損	1 17,690
固定資産処分損	6,881
減損損失	15,651
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2 47,000
特別損失合計	87,223
税金等調整前四半期純損失( )	429,067
法人税、住民税及び事業税	73,921
法人税等調整額	91,679
法人税等合計	165,600
四半期純損失( )	263,466

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	253,431
減価償却費	221,099
減損損失	15,651
繰延資産償却額	1,316
退職給付引当金の増減額( は減少)	53,517
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	191,959
賞与引当金の増減額( は減少)	23,990
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	47,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	497
長期未払金の増減額( は減少)	193,910
受取利息及び受取配当金	16,442
支払利息	3,497
支払手数料	1,375
有形固定資産除却損	130,024
その他の特別損益( は益)	120,000
売上債権の増減額( は増加)	228,314
たな卸資産の増減額( は増加)	12,685
その他の流動資産の増減額( は増加)	28,230
仕入債務の増減額( は減少)	60,332
その他の流動負債の増減額( は減少)	476,428
その他	354,721
小計	40,604
利息及び配当金の受取額	16,078
利息の支払額	3,492
その他の収入	120,000
法人税等の支払額	82,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	430,000
有価証券の取得による支出	698,131
投資有価証券の取得による支出	29,516
有形固定資産の取得による支出	72,140
貸付けによる支出	5,200
貸付金の回収による収入	5,716
敷金及び保証金の回収による収入	120,788
保険積立金の積立による支出	48,367
保険積立金の払戻による収入	90,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	6,931
配当金の支払額	85,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,954
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,149,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,282

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>1. 棚卸資産の評価基準の適用</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法によっておりましたが、原材料・貯蔵品については、当第2四半期連結会計期間より移動平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、棚卸資産の調達方法および在庫管理を合理化するための施策の一環として、原材料等の受け入れ原価および払出原価をその都度、適時に把握する事を可能にし、もって月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に算出するため、受払管理に新たなシステムを導入した事に鑑み、原材料・貯蔵品の棚卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、上記システムは当第2四半期連結会計期間に導入運用を開始したため、第1四半期連結累計期間は従来の方法によっておりますが、第1四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合に比べても損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,704百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,182百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
種類	除却損
建物	117,208千円
機械装置及び運搬具	3,965千円
工具、器具及び備品	8,850千円
計	130,024千円
2 平成21年4月に品川営業所を閉鎖する為の、店舗閉鎖損失引当金繰入額であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
種類	除却損
建物	17,345千円
機械装置及び運搬具	318千円
工具、器具及び備品	26千円
計	17,690千円
2 平成21年4月に品川営業所を閉鎖する為の、店舗閉鎖損失引当金繰入額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	679,282千円
預金期間が3か月を超える 定期預金	430,000千円
現金及び現金同等物	249,282千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,225

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,377	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
244.50円	251.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,346,425	8,592,040
普通株式に係る純資産額(千円)	8,346,425	8,592,040
普通株式の発行済株式数(株)	34,639,434	34,639,434
普通株式の自己株式数(株)	502,225	488,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,137,209	34,151,175

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	4.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	166,265
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	166,265
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,146,404

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	7.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	263,466
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	263,466
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,142,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。